

都道府県知事 殿

厚生労働省保険局長

健康保険法施行令等の一部を改正する政令の施行等について

健康保険法施行令等の一部を改正する政令（平成21年政令第139号）が本日公布、施行されたところである。

この政令改正は、本年10月1日から開始を予定している出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度と一体の、緊急の少子化対策としての措置であるが、その趣旨及び主な内容並びに留意点は下記のとおりであるので、その旨御了知の上、貴都道府県内の保険者等に周知徹底を図られたい。

なお、本通知については、雇用均等・児童家庭局と調整済みであることを申し添える。

記

第一 改正の趣旨及び内容並びに留意点

本改正は、出産に係る被保険者等の経済的負担を軽減し、安心して出産できるようにするため、健康保険法施行令（大正15年勅令第243号）等に規定する出産育児一時金等の支給額を、本年10月1日から平成23年3月31日までの出産についての暫定措置として、4万円引き上げるものであること。

国民健康保険の保険者においても、当該改正の趣旨及び内容を踏まえ、適切に対応すること。

第二 出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度の創設

このたびの緊急の少子化対策としての出産育児一時金等の見直しの一環として、被保険者等が窓口で出産費用をできるだけ現金で支払わなくても済むようにすることを目的とする「出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度」を、本年10月1日からの支給額の引上げと併せ実施することとする。

実施に当たっては、別途通知する実施要綱に基づき、制度の運用に遺憾なきを期されたいこと。なお、厚生労働省においてリーフレットや、母子健康手帳に貼付することができる周知広報用シールの作成等を予定しているところであること。

また、今般の出産育児一時金制度の見直しと妊婦健診制度の公費負担の拡充は、一連

の少子化対策として行われるものであるため、市町村の国民健康保険担当部局・母子保健担当部局で相互に連携した周知広報を行うこと。

第三 出産育児一時金等の今後の在り方についての検討

第一及び第二における緊急的な対応策は、ともに平成21年10月1日から平成23年3月31日までの間の暫定的な措置であるが、平成23年4月1日以降の出産育児一時金制度については、妊産婦の経済的負担の軽減を図るための保険給付のあり方及び費用負担のあり方について引き続き検討を行い、検討結果に基づき所要の措置を講ずることを予定しているものであること。

健康保険法施行令等の一部を改正する政令をここに公布する。

御名 御璽

平成二十一年五月二十二日

内閣総理大臣 麻生 太郎

政令第百三十九号

健康保険法施行令等の一部を改正する政令
内閣は、健康保険法（大正十一年法律第七十号）
第一条、船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）
（第三十二条第一項、国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第百二十八号）
第六十一条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）及び第三項（これらの規定を私立学校教職員共済法（昭和二十八年法律第百四十五号）
第二十五条において準用する場合を含む。）並びに地方公務員等共済組合法（昭和三十七年法律第百五十二号）
第六十三条第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）及び第三項の規定に基づき、この政令を制定する。

（健康保険法施行令の一部改正）

第一条 健康保険法施行令（大正十五年勅令第二百四十三号）の一部を次のように改正する。

附則に次の一条を加える。

（平成二十一年十月から平成二十三年三月までの間の出産に係る出産育児一時金等に関する経過措置）

第七条 被保険者若しくは日雇特別被保険者若しくはこれらの者であつた者又は被扶養者が平成二十一年十月一日から平成二十三年三月三十一日までの間に出産したときに支給する出産育児一時金又は家族出産育児一時金については、第三十六条の規定の適用については、同条中、「三十五万円」とあるのは、「三十九万円」とする。

（船員保険法施行令の一部改正）

第二条 船員保険法施行令（昭和二十八年政令第二百四十号）の一部を次のように改正する。
附則に次の一条を加える。

（平成二十一年十月から平成二十三年三月までの間の分べんに係る出産育児一時金等に関する経過措置）

第七条 被保険者若しくは被保険者であつた者又は被扶養者が平成二十一年十月一日から平成二十三年三月三十一日までの間に分べんしたときに支給する出産育児一時金又は家族出産育児一時金については、第十二条の規定の適用については、同条中、「三十五万円」とあるのは、「三十九万円」とする。

（私立学校教職員共済法施行令の一部改正）

第三条 私立学校教職員共済法施行令（昭和二十八年政令第百二十五号）の一部を次のように改正する。

第六条の表以外の部分中、「第三十四条の五」を、「第三十四条の六」に改める。

（国家公務員共済組合法施行令の一部改正）

第四条 国家公務員共済組合法施行令（昭和三十三年政令第百七号）の一部を次のように改正する。

第十一条の三の七中、「第六十一条第一項」の下に、「（同条第二項において準用する場合を含む。）」を加える。

附則第三十四条の五の次に次の一条を加える。

（平成二十一年十月から平成二十三年三月までの間の出産に係る出産費等に関する経過措置）

第三十四条の六 組合員若しくは組合員であつた者又は被扶養者が平成二十一年十月一日から平成二十三年三月三十一日までの間に出産したときに支給する出産費又は家族出産費については、第十一条の三の七の規定の適用については、同条中、「三十五万円」とあるのは、「三十九万円」とする。

（地方公務員等共済組合法施行令の一部改正）

第五条 地方公務員等共済組合法施行令（昭和三十七年政令第百五十二号）の一部を次のように改正する。

第二十三条の四中、「第六十三条第一項」の下に、「（同条第二項において準用する場合を含む。）」を加える。

附則第七十五条の二の次に次の一条を加える。

(平成二十一年十月から平成二十三年三月までの間の出産に係る出産費等に関する経過措置)

第七十五条の三 組合員若しくは組合員であつた者又は被扶養者が平成二十一年十月一日から平成二十三年三月三十一日までの間に出産したときに支給する出産費又は家族出産費についての第二十三条の四の規定の適用については、同条中、「三十五万円」とあるのは、「三十九万円」とする。

附則
この政令は、公布の日から施行する。

総務大臣 鳩山 邦夫
財務大臣 与謝野 馨
文部科学大臣 塩谷 立
厚生労働大臣 舩添 要一
内閣総理大臣 麻生 太郎